

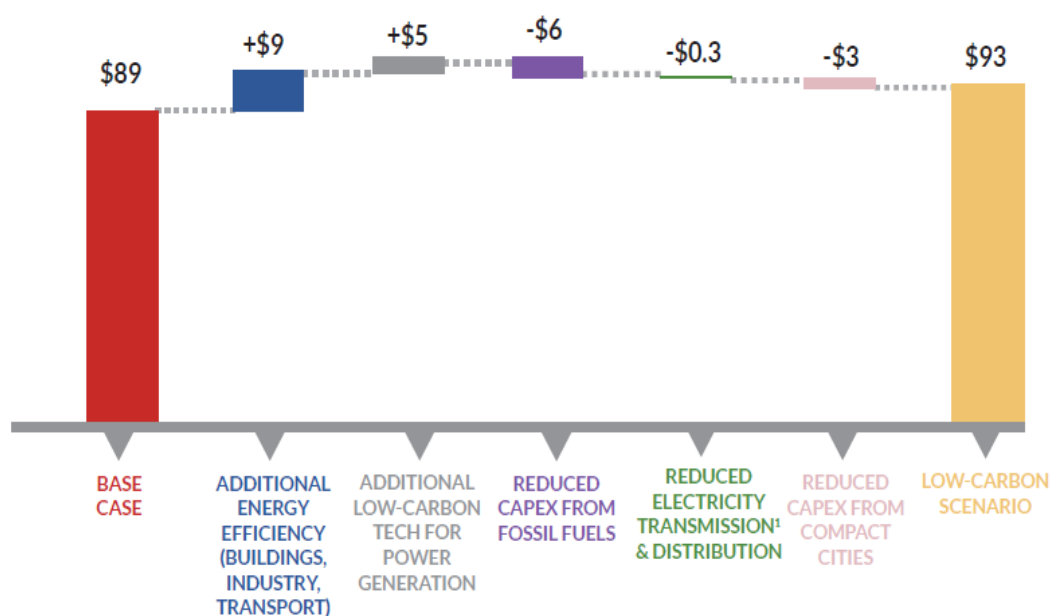
パリ協定実施に向けた民間投資の活用と カーボンプライシング

IGES 上席研究員 小嶋公史

2016年7月12日, パシフィコ横浜



持続可能な開発に向けた投資需要



出典: New Climate Economy (2014) Better Growth, Better Climate

2030年までのインフラ投資需要(兆ドル): ベースケースと低炭素シナリオ

低炭素・脱炭素社会に向けた政策手段

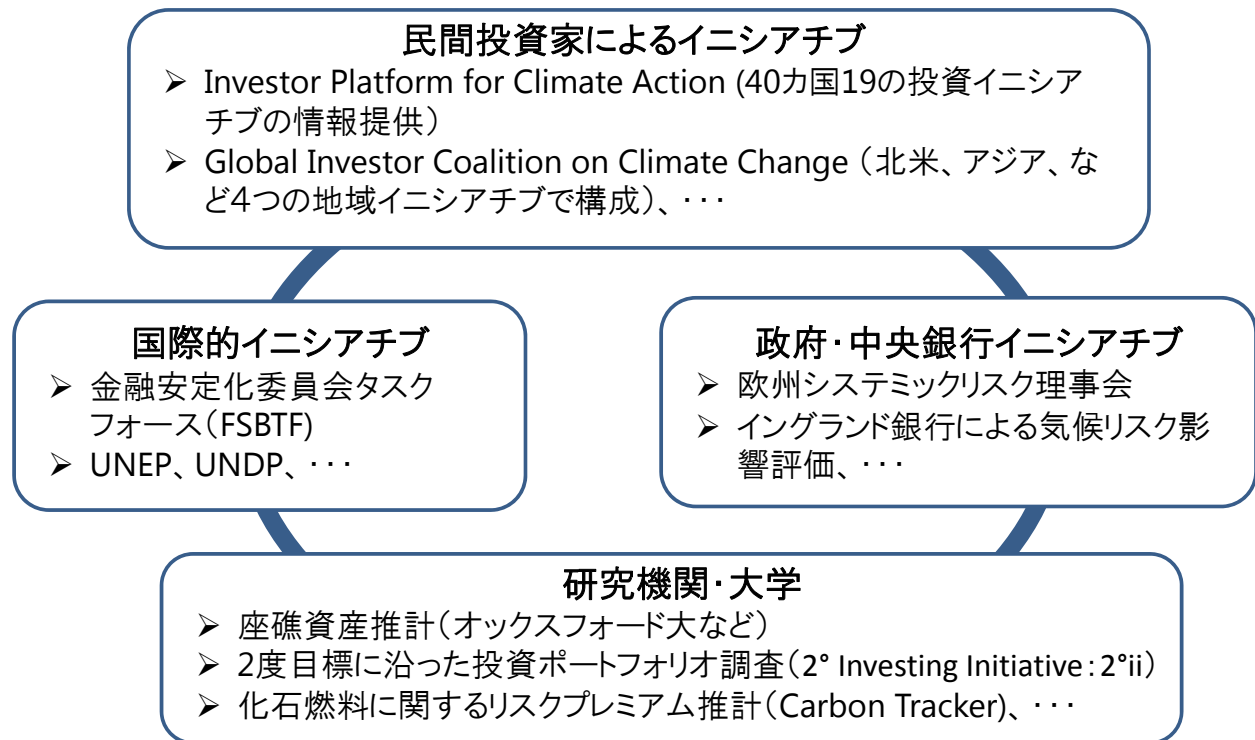
- 規制的手段
 - ❑ 排出規制(カリフォルニア州ゼロエミッション車規制、米クリーンパワープランなど)
 - ❑ 性能基準(トップランナー基準など)
- 経済的手段
 - ❑ 炭素税、排出権取引、FITなど
- 公的財政支援
 - ❑ 開発銀行(世銀、アジ銀など)、緑の気候資金(GCF)など
- 民間主導の取組み、およびそのような取組みへの支援
 - ❑ 開発銀行(世銀、アジ銀など)、緑の気候資金(GCF)など

パリ協定実施に向けて期待される民間投資の役割

持続可能な開発に合致した投資の強化

- 気候政策の強化に関する投資リスクの反映
 - ❑ 座礁資産
 - ❑ 気候リスクプレミアムの導入
- 気候変動によるリスク(災害など)への対応
 - ❑ 低炭素・脱炭素オプションへの追加的投資
- 途上国の緩和・適応努力に対する投資強化
 - ❑ 直接投資
 - ❑ 緑の気候基金(GCF)などの気候資金メカニズムへの貢献

世界の動向：投資に関する既存イニシアチブ



既存投資イニシアチブの課題

- 投資判断への気候リスク反映についての取組みが多い(座礁資産推計、リスクプレミアム推計、化石燃料関連投資の引き上げ、など)。
- 先進国における低炭素投資促進に関しては一定の成果。
 - ❑ 2015年の世界再エネ投資額は過去最高(約2900億ドル)
 - ❑ 化石燃料投資引上げ(ロックフェラーなど500の機関投資家が引上げ決定)
- 適応分野、途上国での低炭素投資への民間投資活用については進捗が悪い。

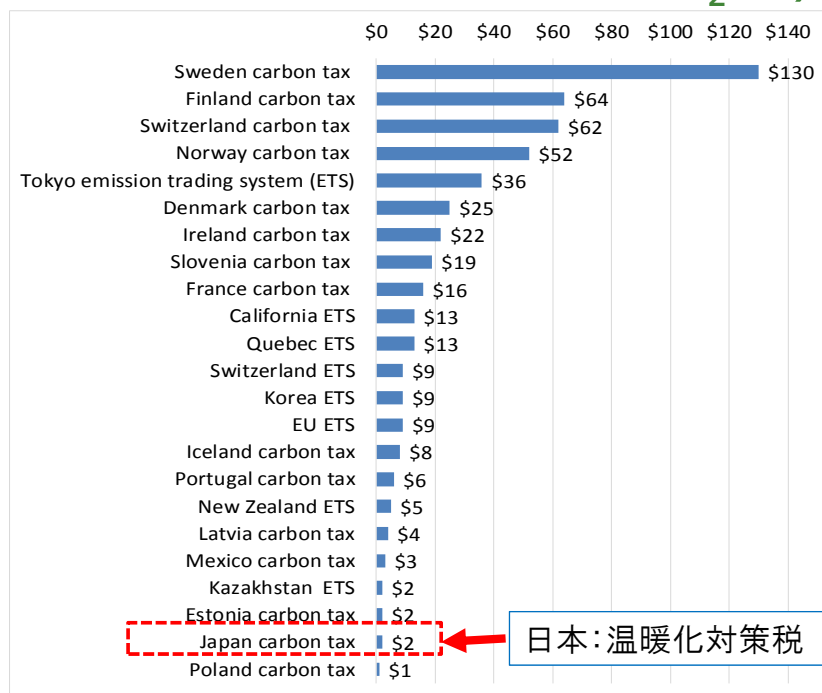


- ❖ 適応・途上国への投資を魅力的にする仕掛けが必要
- ❖ 同時に、投資家自身のリスク認識を拡大する必要



カーボンプライシングも有力な手段

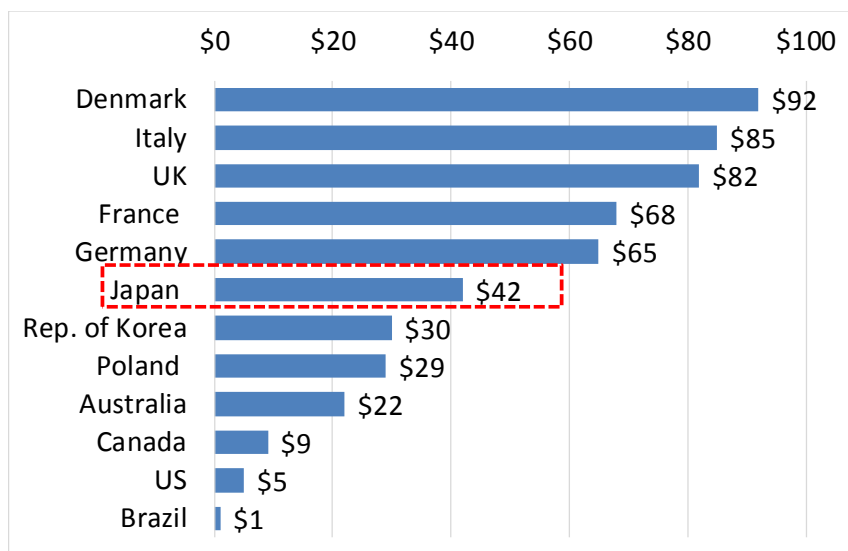
カーボンプライシングの動向： 導入済み炭素価格(米ドル/CO₂トン)



出典: World Bank (2015) Carbon Pricing Watch (筆者加工)

実効炭素価格(米ドル/CO₂トン)

実効炭素価格: 炭素税、排出権取引、エネルギー税、FITなど低炭素対策全体による価格上昇



出典: OECDデータ、Alter (2015) Reframing the Response to Climate Changeによる引用

炭素価格を巡る議論：共通認識の必要性

賛成派

- 炭素価格により低炭素・脱炭素への取組みが相対的に有利になる。
- 市場の歪みを是正できる経済効率的な手段である。



反対派

- 自主的削減努力が成果を上げている。炭素価格は追加的な負担となるだけ。
- 炭素価格が経済効率的になる条件（情報の完備、完全な市場）は満たされない。

2050年80%削減の必要性、そのための経済・社会変革の必要性に関する共通認識なしには建設的議論が困難。

カーボンプライシングの活用

- 炭素価格導入により気候リスクが明示化。炭素価格なしに低炭素投資の大幅増加は困難。
- 炭素税と排出権取引は特性が異なる。組み合わせも可能。
 - ❑ 排出権取引は削減量管理が容易。一方、産業部門以外への適用は困難。
 - ❑ 炭素税は家計や交通部門も含めて適用可能。削減量は不確実。
- 炭素価格による収入（炭素税収、排出権取引オークション収入）を活用したグリーン税制改革は排出削減と他の政策目的の同時達成が期待できる。⇒ ただし排出削減効果と収入効果の潜在的対立には留意が必要。
- 途上国の緩和・適応努力支援に対し、炭素価格収入の直接活用、あるいは炭素価格導入によるクレジット需要の喚起による貢献が期待できる。

まとめ

- ▶ パリ協定は低炭素・脱炭素社会の必要性を明確に打ち出した。パリ協定の実施は、経済・社会システムの大きな変革を意味する。
- ▶ パリ協定および持続可能な開発目標の実施のために必要な投資需要を満たすうえで、民間投資の役割が極めて重要となっている。
- ▶ 民間投資への気候リスク反映に関する取組みは世界的に広がっている。これに関連してカーボンプライシング導入の動きも世界的に広がっている。その結果、化石燃料投資の引上げ、過去最高を記録した再エネ投資などの成果が見られる。
- ▶ 一方、適応分野、途上国での低炭素投資への民間投資活用については取組みが不十分である。カーボンプライシングの活用も含めさらなる取組みが必要である。
- ▶ 石炭火力に対する姿勢や炭素価格導入実績などにつき、我が国は世界の潮流から取り残されている部分がある。2050年80%削減の必要性、そのための経済・社会変革の必要性に関する共通認識を確立し、建設的な議論を進める必要がある。

ご清聴ありがとうございました。

kojima@iges.or.jp